

# 気温1.5度上昇、10年早く IPCC報告「21～40年に」 パリ協定達成難しく

2021/8/10付 | 日本経済新聞 朝刊

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC=総合・経済面きょうのことば）は9日、産業革命前と比べた世界の気温上昇が2021～40年に1.5度に達するとの予測を公表した。18年の想定より10年ほど早くなる。人間活動の温暖化への影響は「疑う余地がない」と断定した。自然災害を増やす温暖化を抑えるには二酸化炭素（CO2）排出を実質ゼロにする必要があると指摘した。（関連記事総合・経済面に）

## 平均気温が上昇すると異常気象などが増える

温度上昇		1度 (現在)	1.5度 の場合	2度の 場合
熱波など 極端な高温	気温	+1.2度	+2度	+2.7度
	発生率	4.8倍	8.6倍	13.9倍
極端な大雨	雨量	+6.7%	+10.5%	+14%
	発生率	1.3倍	1.5倍	1.7倍
農業に被害を 及ぼす干ばつ	発生率	1.7倍	2倍	2.4倍
2100年までの 海面上昇(1995~ 2014年比)	高さ	—	0.28~ 0.55 メートル	0.32~ 0.62 メートル

(注) IPCC第1作業部会第6次評価報告書をもとに作成

温暖化対策の国際的枠組みのパリ協定は気温上昇2度未満を目標とし、1.5度以内を努力目標とする。達成に向け先進各国は4月の米国主催の首脳会議（サミット）で相次ぎ温暖化ガスの新たな削減目標を表明した。

今回の報告書は気温上昇を抑える難しさを改めて浮き彫りにした。10月末からの第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）での議論が次の焦点になる。

IPCCは5つのシナリオを示した。21～40年平均の気温上昇は、50～60年に実質排出ゼロが実現する最善の場合でも1.5度になる。化石燃料への依存が続く最悪の場合は1.6度に達す

る。

18年の報告書は1.5度になるのは30～52年とみていた。予測モデルを改良し、新たに北極圏のデータも活用したところ10年ほど早まった。上昇幅は最善の場合でも41～60年に1.6度になる。化石燃料への依存が続く最悪の場合は41～60年に2.4度、81～2100年に4.4度と見込む。

過去の気温上昇も想定以上に進んでいたとみられる。今回、11～20年平均で1.09度と分析した。18年の報告書は06～15年平均で0.87度だった。

1850～2019年の二酸化炭素排出量は累計2390ギガトン。気温上昇を1.5度以内に抑えられる20年以降の排出余地は400ギガトンとみる。今の排出量は年30～40ギガトンで増加傾向。10年ほどで1.5度に達する。

産業革命前は半世紀に1回だった極端な猛暑は1.5度の上昇で9倍、2度で14倍に増えると予測する。強烈な熱帯低気圧の発生率も上がり、干ばつも深刻になる。

平均海面水位は直近120年で0.2メートル上がった。今のペースは1971年までの年1.3ミリの約3倍と見積もる。気温上昇を1.5度以内に抑えても、2100年までに今より0.28～0.55メートル上がると予測する。

気候変動のリスクを正面から受け止め、対策を急ぐ必要がある。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.